

会長挨拶

一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会は、1987年に設立された会員数340社を超える、神奈川県の認可団体です。当協会が進める事業の大きな柱は

第一に、会員企業間、経営者・社員の交流、情報交換による啓蒙・啓発事業

第二に、教育機会提供による会員各社の技術力向上

第三に、会員企業間のビジネス開拓

第四は、会員企業と地域の行政、企業、研究所、大学とのビジネス機会の提供

第五は、会員企業のグローバル化対応や新規事業進出機会の提供

第六は、地域経済の発展への貢献と公共福祉への寄与

これら、六つの事業を行うことにより、会員各社がより元気で魅力ある企業となり、情報サービス産業の健全な発展と業界の社会的地位向上にも繋がってくることとなります。

グローバル化により経営革新が迫られる昨今、世界に通用する高度IT人材の確保と、人材の育成・教育事業により次世代を見据えた人的基盤づくりに積極的に取り組み、会員に役立つ充実した事業展開を行い、更に仲間を増やしながら魅力ある協会活動に取り組んでまいります。

【活動の理念】

協会の事業を通じて、社会の繁栄と公共の福祉、地球環境の保全に貢献する『知的集約型産業』の団体として活動し、同時に、会員企業の永続的発展とこれを構成する社員の豊かな生活を支援することを理念とします。

【活動の目的】

協会は、情報化の基盤整備、情報関連技術の開発促進等を行うとともに、グローバル化と変革を求められるビジネスモデルへの会員各社の対応を支援することにより、神奈川県内の情報サービス産業の健全な発展及び情報関連技術の水準の向上を図り、もって地域経済の発展及び公共福祉の増進に寄与することを目的とします。

【基本方針】

協会は、会員企業の啓発親交とグローバル化対応、経営改革・変革に役立つ場を提供します。

会員企業が相互啓発親交をとおして切磋琢磨し、各社の経営水準の向上、業界の健全な発展と地域経済の発展に繋がる場の創造と提供に努めます。また、新分野との接点を切り開く機会を創出し、会員企業の事業領域の拡大や新規事業への進出に寄与します。

協会は、教育研修事業の強化・拡大に努め、会員企業の技術水準の向上に寄与します。

情報関連技術の開発促進並びに技術水準の向上に寄与し、ひいては会員企業の社会的・経済的地位向上を目指します。

協会の存在を県内外へ広くアピールできる事業・広報に務めます。

県及び横浜市・川崎市・相模原市を始めとして関係外部団体とも連携した上で公共の事業にも広く参画し、協会自らが事業として実施する等、協会の存在を県内外へアピールすることに努めます。その結果として地域経済の発展並びに公共の福祉増進にも寄与し、会員増強にも結び付けていきます。



会長 坂井 満 (㈱アイネット 取締役相談役)

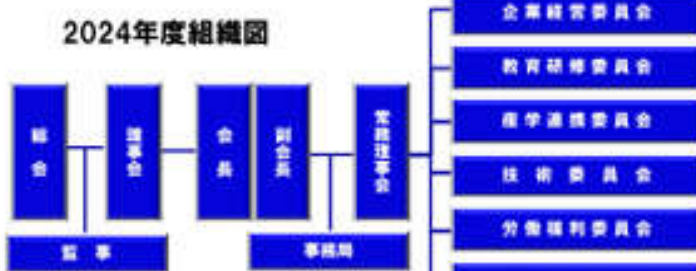
神情協データ

神情協会員数推移表（設立～2024年4月1日）

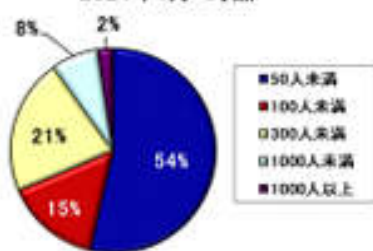
毎年4/1の状況



年度	神情協沿革
1984年度	神奈川県情報処理産業協議会設立
1987年度	神奈川県知事から社団法人設立認可 社団法人神奈川県情報サービス産業協会発足(会長:伏見 章) 正会員105社、賛助会員10団体 9委員会制でスタート
1988年度	全国地域情報産業団体協議会(現ANIA)発足
1990年度	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金設立
1992年度	第9回ANIAかながわフォーラムを開催 神奈川県情報サービス協同組合設立 神情協共済会設立
1994年度	かながわマルチメディア推進協議会(後のu-k協)に参画
1996年度	会長交代(新会長:高村 真司)、組織を部会制に再編 神情協ホームページを開設
1997年度	神情協設立10周年記念式典開催、記念誌を発行 人材高度化事業主団体の認定取得(以後3年間助成金を活用)
1998年度	インターンシップ制度への取り組みを開始
1999年度	オープンフォーラムを開催
2001年度	「環境宣言」と「行動指針」を全国に先駆けて発表 事務局を鶴屋町に移転
2002年度	中長期計画策定ワーキンググループ設置、神情協中長期計画策定
2003年度	会長交代(新会長:池田 典義)、組織を委員会制に再編 第25回ANIAかながわ大会を開催 地域人材高度化能力開発助成金認定団体の指定を受ける(会員会社の教育研修費用の一部に助成)
2004年度	家族慰安地引網大会を開催(以後毎年開催) 中小企業人材確保推進事業該団体の指定を受ける(3年間助成金を受給) 大学向けSE講座開始
2005年度	女性活用委員会が発足(旧キャリアレディス会)
2006年度	川崎市雇用創造促進事業(エコールIT)開始(厚生労働省の補助金により3年間実施) 神情協創立20周年記念事業「ゆめまつり20th」開催
2007年度	会員数300社を突破
2008年度	第1回フットサル大会開催(63チーム出場)
2009年度	神情協独自予算による「エコールITかながわ」・横浜市の定額給付金による「エコールITよこはま」実施
2010年度	新公益法人制度により「一般社団法人」に移行(平成23年1月4日) 3.11東日本大震災により、設立総会は、書面総会に変更
2011年度	震災の影響により、地引網大会・経営者向け海外研修等中止
2012年度	神情協ホームページにFacebookページ、賛助会員広報ページを追加 神情協データをWikipediaに掲載
2013年度	会長交代(新会長:常山 勝彦)
2014年度	SEハンドブック(第8版)頒布 神情協マスコットキャラクター「KIAぼん」誕生
2015年度	海外研修「ドバイ」
2016年度	神情協創立30周年事業開催 神情協ホームページリニューアル
2017年度	女性活躍ダイバーシティ委員会へ名称変更(旧女性活用委員会)
2020年度	リモートでの開催実施(フォーラム・セミナー・教育等)
2021年度	会長交代(新会長:坂井 満)
2022年度	神情協事務局引越(タクエー横浜西口ビル⇒第2安田ビル)
2024年度	ダイバーシティ委員会へ名称変更(旧女性活躍ダイバーシティ委員会)



従業員規模別正会員構成比 2024年4月 時点



予算【2024年度】

単位:千円

		収入		支出	
入会金・会費収入		73,606	56.21%		
雑収入		454	0.35%		
事業収支	企業経営委員会	5,020	3.83%	7,295	5.06%
	教育研修委員会	29,408	22.46%	26,677	18.51%
	産学連携委員会	6,600	5.04%	10,130	7.03%
	技術委員会	1,095	0.84%	3,265	2.27%
	労働福利委員会	4,332	3.31%	5,650	3.92%
	広報委員会	535	0.41%	4,595	3.19%
	横浜市交流委員会	620	0.47%	1,255	0.87%
	川崎市交流委員会	4,200	3.21%	5,093	3.53%
	ダイバーシティ委員会	940	0.72%	1,630	1.13%
	SE講座特別委員会	1,287	0.98%	2,452	1.70%
事務局統括事業		2,860	2.18%	14,962	10.38%
事業合計		56,897	43.45%	83,004	57.59%
管理費支出				57,125	39.63%
繰入収入/雑支出・予備費			0.00%	4,000	2.78%
当期収入/支出		130,957	100.00%	144,129	100.00%
繰越金		69,078			
合計				55,906	

企業経営委員会

企業経営委員会は、経営者、企業経営の視点から各社の成長戦略を加速させる新規事業の推進や、現行事業を充実させる経営改革支援が重点事業です。

『経営者座談会』や『経営者勉強会』では、各社の経営戦略を参考に経営課題の共有や問題解決のヒントを得ることができます。『若手経営研究会』では、新感覚での協会活動の提言を奨励する等、次世代人材の研鑽の場とします。『ビジネスフォーラム』では他団体&多様性との融合を図り、新たなビジネスチャンスの創出・拡大を目指します。

会員交流分科会では Xmas パーティやクルージングなど会員間連携を充実させるため、幅広い世代に交流の場を提供し、若年層から経営層までを協会活動に呼び込んでいます。またゴルフコンペなどで経営層と労働者の交流を進めています。そして地域を越えた団体間の連携を深め、全会員参加型・地域連携型の協会活動を目指してまいります。



ビジネスフォーラム

委員会のスケジュールと委員会開催

3か月に1度の委員会、年1回の宿泊研修、年4回程度のビジネスフォーラム、8月と12月に若者を対象としたパーティ、経営者座談会、経営者勉強会、若手経営勉強会などを開催しています。神情協の公式ゴルフコンペも企業経営委員会の主催です。



経営者座談会

委員会の抱負と参加するメリット

・経営革新を促すうえで、経営者のみならず従業員、若手など様々な視点から企業経営を支えています。また普段接点のない経営層との接点を作り、企業経営の底上げに貢献するとともに、次世代の経営者の教育も行います。

・いろいろなイベントを担当することで、経営者との距離、経営者の考え方、人脈が飛躍的に広がります。フォーラムで司会をするなどにより自身のアピールが可能です。年度初めに委員会メンバーの意見や発案で活動計画を策定しています。



Xmasパーティ



ゴルフコンペ

教育研修委員会

教育研修委員会は、日々新たな技術が生まれる時代の中、人材育成は企業にとって重要な課題となるなか、当教育研修委員会では課題解決のサポートにつながる最新の技術研修、管理者向け研修、そして、自ら考え行動できる自立型人材の育成支援に向けた教育研修の企画・推進を行っています。

1. 新入社員向け研修

新入社員向けにマナー研修、言語教育や最新技術に触れることができる技術見学会を実施しています。

2. 中堅技術者向け研修

スキル向上を目指し言語、ネットワーク、仮想化、IOTなど最新の技術を学ぶ研修事業を中心に実施しています。

3. ヒューマンスキルや管理職向け研修

リーダーシップ、コミュニケーション、ロジカルシンキングなど人間力向上につながる研修事業を中心に実施しています。

4. 様々な形の研修

eラーニング、海外のITを体感する海外研修、若手から中堅まで活用できるSEハンドブックの発行など様々な形での教育を提供しています。



人間力研修

委員会のスケジュールと委員会開催

委員会を2ヶ月毎に1度開催し、委員会後には教育担当管理セミナーで自己研鑽を図っています。さらに年1回の宿泊研修を開催しています。

委員会の抱負と参加するメリット

・ 昨今、人材不足のなか最新技術のスキルや人間力向上などの人材育成であり、教育研修委員会は時代にあった講座やeラーニング、通信教育など会員の皆様に提供を行います。

・ 4つの分科会にて研修プログラム立案に参加することで、新たな知識に触れることができ自己成長につながります。また、教育担当者、教育事業者が多く参加していますので教育に関する情報交換が活発にできます。



メンター研修



教育施設見学



海外研修



SEハンドブック

産学連携委員会

産学連携委員会では“新卒の学生が笑顔でIT業界に就職してもらえること”が一つの目標です。そのためには企業側がいかに学生側の状況を把握し、そして企業側がその状況にどのように対応していくか。その課題に対し双方がより良いアプローチをするために、学校や学生と企業との関係を向上させる活動を行っています。大学生や専門学校生、学校関係者を対象にIT業界が正しく理解され、注目されることで、学生採用率を向上させIT業界全体を若い力で盛り上げさせることが活動の大きな目的です。

主な活動として、リクルート推進（学生への合同企業説明会、就職担当者との情報交換会、リクルートのノウハウの共有）、大学・専門学校との情報交換会、インターンシップ支援（受け入れ企業紹介、学生支援）、SE講座運営支援（企業から学校への講師派遣による企業知名度向上）などを行っています。その他人事担当者への教育、外国籍学生の採用支援も実施しています。



合同企業説明会

委員会のスケジュールと委員会開催

2カ月に1回の委員会活動
年1回の合同企業説明会（3月を予定）
年1回のITコンテスト

委員会の抱負と参加するメリット

・人材確保が企業発展の重要な要素になる昨今、学生にIT業界の正しい情報を発信し、企業にとって有益な情報の取得ができるよう産学の連携を深めていくことで、人材採用の面からIT業界を盛り上げてまいります。

・学校や学生の就職に対する生の声を聴くことができます。学校や学生と直接接する場が多く、最新動向を得られます。また、参加企業との情報交換や、委員会活動を通して採用に関するノウハウを得ることができます。



神奈川県私立大学就職研究会との情報交換会



情報系専門学校との情報交換会



学生ITコンテスト

技術委員会

私たちを取り巻く環境は IT を中心に常に成長・進化しています。DX, AI, IoT, 量子コンピュータ、ブロックチェーン、クラウド、サイバーセキュリティなどを構成するのはソフトウェア、ハードウェア、ネットワークです。その最新の基礎技術、応用技術に会員企業の皆様に触れていただき、技術力向上に貢献することを目的と考えています。中心となる活動内容は以下の4点です。

1. 技術セミナー（年1回）最新技術を知識として得られるセミナーを開催します。
2. 先端技術研究会（9月～2月、テーマ数：6、各テーマ毎に月1回・計6回）最新技術を技術者が直接触れて学習出来る研究会を開催します。
3. アプリケーションコンテスト（年1回 1月に最終プレゼン・表彰）チームにて新たな技術と新たな発想による役立つアプリを製作していただきます。皆様自身のプレゼン発表により審査・表彰を行います。
4. CTF（Capture The Flag）（年1回）セキュリティ、サイバー攻撃対策の知識・技術をチーム対抗のクイズ形式で競うイベントです。最新のセキュリティ被害事例に関連する問題も作成され、協議後の詳しい解説も高い評価となっています。

委員会のスケジュールと委員会開催

委員会（年6回偶数月開催：会場&リモート参加も可能です）
内1回は宿泊研修会を開催。工場見学（年1回）最新のIoT、DX等を有効に活用している工場や施設を見学。ミニセミナー（年1回位）委員会開催時に開催。

委員会の抱負と参加するメリット

- ・全ての会員企業に興味を持って参加いただけるイベントを開催したいと考えています
- ・委員会メンバーの皆様で討議し、多くのイベントの計画・準備・運営に参加出来ます
- ・イベントの運営側として最新技術に触れ、その技術者とも情報交換ができます
- ・委員会メンバーは、技術・経営・営業・資格認定・特許等に関わる方で構成されており、業務の様々な場面に生かせる情報交換や人脈の拡大が可能です。



技術イベント CTF セミナー



アプリコンテスト(2021年度最優秀賞ピクト合わせゲーム)



施設見学(首都圏外郭放水路)



先端技術研究会

(エンベデッドや画像認識などいろいろなテーマで実施)

労働福利委員会

労働福利委員会は、労働関連法の研究、これらの会員企業への情報提供、セミナーの開催といった労務管理面での会員サポートと、メンタルヘルス教育、スポーツ振興(軟式野球大会・フットサル大会)、レクレーション(地引網大会、釣り大会)などの従業員向け福利厚生まで、幅広く活動しています。

神情協の各委員会と連携して「働き方改革」に取り組むなかで、弁護士や社会保険労務士の先生にもメンバーとして参加いただいている労働福利委員会ならではの充実した会員サポートを実現しています。

レクレーションは、従業員の家族も対象とし幅広い交流の場としています。なかでも地引網大会は子供を含め500名も参加するイベントで、参加いただいた方々の笑顔を見ると、スタッフの苦労も報われます。



軟式野球大会

委員会のスケジュールと委員会開催

2か月に1度の委員会、年3回程度のセミナー、4月に始まり11月に決勝戦を行う野球大会、5月の地引網、7月の釣り大会、11月のフットサル大会を開催しています。

フットサル大会



委員会の抱負と参加するメリット

・毎年のように改正される労働関連法について会員各社へのタイムリーな情報提供やセミナーを充実させるとともに、従業員のモチベーションアップにつながるイベントもより良いものにしてまいります。

・労働法などの実務面の勉強、屋外が多いイベントの実施と、委員会メンバーの苦労はありますが、経営者から担当者まで幅広いメンバーが協力して楽しみながら委員会活動をしています。委員会への参加をお待ちしています。



船釣り大会



地引網大会



労働福利セミナー



広報委員会

広報委員会には、大きくふたつの担いがあります。年に3回(3月・7月・11月)発行している会報誌“KIA Wave”の取材・制作が大きな業務です。この会報誌は2023年3月号で121回目の発行となり、神情協の歴史とともに歩んできた会報誌といえます。

もうひとつは、当協会のWebサイトの運営管理です。事務局とWeb制作を委託している企業の方々にお任せしている部分が多くありますが、方向性やコンテンツの精査などは委員会で検討し決めています。会報誌“KIA Wave”は、記録保存用の要素をもっていますが、Webはこれから行う事業などのお知らせを中心に、協会の玄関口ともいえる広報媒体で会員各社はもちろん、一般の企業や学生など外部への情報発信も重要な目的としています。

委員会のスケジュールと委員会開催

2カ月に1回のペースでの委員会活動(現在は2月・4月・8月・10月・12月)、広報セミナーの開催、年1回の宿泊研修または日帰り研修、年3回のKIA Waveに掲載する取材活動(随時)



会報誌「KIA WAVE」

委員会の抱負と参加するメリット

・継続的な会員向けの広報、プレゼンス向上のための外部への広報の両面で訴求してまいります。そのためにも、各委員会と連携し交流を図りながら、委員会活動のマスコミへのリリースなどの情報発信を積極的に進めます。

・会員企業の経営者、広報担当者、渉外担当者など、幅広い立場の委員で構成される委員会です。委員会への参加を通じて各社のプレゼンス向上の施策のヒントがあると思われれます。



月度情報誌「たいまつ」



神情協ホームページ

横浜市交流委員会

横浜市交流委員会では横浜市との交流を通じ、横浜市内の産業振興並びに会員企業の事業成長に寄与する活動を展開しています。

主には横浜市経済局が展開する IT 関連施策の立案・推進に協力し、「横浜 IT フォーラム」などの各種イベントを通じた産官学の相互連携で、新たな付加価値を創造。こうした活動を通じ、域内における ICT 業界のプレゼンス向上のため、横浜市と力を合わせて取り組んでいます。

特に今期は、昨年度スタートした I・TOP 横浜（※1）の本格的な活動時期となるため、より一層の関係強化に取り組み、横浜経済発展の一助となれるようにと考えています。

外部組織との連携では、引き続き市内異業種企業との交流会の実施を通じ、横浜商工会議所・情報関連産業部会と各種事業でのアライアンスを模索。県外研修事業では、毎年各地で開催される ANIA（※2）全国大会への参加を委員会事業として展開し、年々参加者も増加していますので、今後益々盛り上がるような支援を続けていきます。

また、川崎市交流委員会とのイベント共催などを通じ、両委員会の交流も継続してまいります。

※1 I o Tオープンイノベーション・パートナーズ

※2 全国地域情報産業団体連合会

委員会のスケジュールと委員会開催

年3回（5・7・11月） 横浜市交流委員会
県外研修事業

11月 横浜 IT フォーラム

12月 横浜市施設見学会・横浜市&川崎市合同忘年会

委員会の抱負と参加するメリット

・横浜市交流委員会では「交流」の名に恥じぬよう「参加してよかった、また出席したい！」と思っただけのような、明るく楽しい委員会運営を心掛けています。

横浜市経済局の方々には毎回必ず出席いただいております、協会との「和」はますます広がっています！

一度出席すればハマること間違いありません。「和」の結束力で業界と地元横浜の明るい未来へ邁進中です！



横浜ITフォーラム



県外研修



横浜市施設見学会



川崎市交流委員会

川崎市が推進する事業に貢献すべく、フォーラム開催や施設見学等を行い、川崎市・川崎市産業振興財団・川崎市内諸団体と神情協会企業とのビジネス交流の場を提供しています。

また、委員会には会長、副会長、常務理事2名、理事1名が参加しますので、神情協内の委員会活動や動向についても把握し易く、他委員会参加へのきっかけ作りも提供しています。

1.川崎市共催によるフォーラム開催

川崎市が推進する事業「ICT 産業連携促進事業～ICT 産業と異業種連携による産業高度化・活性化～」として、製造業(工業団体連合会)との異業種交流フォーラムを行います。また、「かわさき IoT ビジネス共創ラボ(かわラボ)」とも連携し、川崎市内にある IT 企業との接点を見出し、かわラボ勧誘も進めます。



ものづくり×ICT 連携フォーラム

2.川崎市内の施設見学事業

8月：工場見学(富士通 or 味の素 or 花王を予定) ※夏休み親子わくわく企画

9月：川崎競馬場観覧(特別観覧席の見学とナイター競馬観覧)

委員会のスケジュールと委員会開催

年4回の活動を行います。

5月：委員会、9月：委員会+施設見学会、10月：ものづくり×ICT 連携フォーラム(川崎)、12月：委員会+忘年会

※委員会の中では開催回数が少ないので初めての委員会活動にはピッタリです。



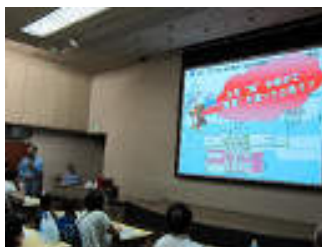
夏休み親子わくわく工場見学

委員会の抱負と参加するメリット

・前提として、川崎市に拠点がある企業様向けの委員会となります。

川崎市の推進事業への貢献はもちろん、委員会等を通じて、会員企業同士の交流を深め、会員企業様の発展・神情協活動・社会貢献をして参る所存です。

・川崎市交流委員会は神情協の委員会の中で一番活動が少ないので、「初めて神情協に加入したけど、どの委員会に入るか迷っている」という企業様には入門委員会としてピッタリです。ご参加お待ちしております。



川崎市施設見学会



ダイバーシティ委員会

急速に進む社会構造の変化ならびにグローバル化、生産年齢人口の減少、働き方ならびに価値観の変化などの多くの多様性などにより、従来のビジネス手法のままでは、通用しない時代に入りました。そこで、女性活躍だけでなく他の多様性も公平に活動支援を行うために、女性活躍ダイバーシティ委員会は2024年度より、ダイバーシティ委員会と名称を変更をして事業展開をいたします。企業側が抱えているダイバーシティにおける課題をすくい上げ、グローバルな視野で、多様性を受容し、企業発展につながるための勉強会や情報提供ならびに交流会などを企画開催していきます。ダイバーシティ委員会では、「女性活躍」「障がい者活躍」「外国人活躍」「高齢者活躍」の4つの多様性の柱で展開いたします。

主な事業としては、

- 1.ダイバーシティに関する勉強会（LGBTQ・発達障害など多様なニーズをもつ人材について）
- 2.女性活躍・ダイバーシティ表彰制度事業
- 3.雇用実態調査アンケート
- 4.女性次世代リーダー研修会
- 5.多様な働き方に対応したイベント事業
- 6.座談会
- 7.宿泊研修（又は、日帰り研修）



委員会のスケジュールと委員会開催

2カ月に1度の委員会、年2~3回程度はセミナーと勉強会もあわせて開催しています。各委員が担当事業に参加、運営し、アットホームな雰囲気で開催しやすき委員会です。男性も多数参加されていて、皆様に役立つ活動を目指しています。

女性活躍・ダイバーシティ表彰



委員会の抱負と参加するメリット

・多様なニーズをもつ人（子育て・介護・しょうがい者・外国人）が働き続けるために必要な情報や調査・研究をし、会員企業へ提供します。他の委員会とも積極的に交流をし、企業へ有益となるように活動していきます。

・役職、性別にとらわれずに協力しあい、意見交換がしやすい委員会です。各社の取り組みや状況、更に法律や制度を幅広く理解できる機会があります。他社との交流ならびに研鑽の場としてのメリットがあります。



女性次世代リーダー研修会



障がい者雇用に関するセミナー



高齢者雇用・活躍に関する座談会

SE講座特別委員会

大学向けSE講座は、大学の学生向けに、IT業界の正しい理解を頂くこと、さらに当業界に就業を勧める事を目的として、2004年度より神奈川県私立大学就職研究会加盟各大学を中心に11大学で講座を開講しています。

委員会のスケジュールと委員会開催

委員会という形での開催はなく、年2回程度、講師の意見交換会や実施大学との意見交換会を開催しています。

SE講座の講師は会員各社からの推薦により、本特別委員会で面接を行い、講師の認定を行います。現在、約60名の方が認定講師として登録されています。



SE講座講師意見交換会



SE講座実施大学との意見交換会

神情協事務局

神情協事務局は、4名の常勤職員で運営しています。会員サービスに向けた事務処理及び委員会活動の推進補助を行っています。

事務局の雰囲気はファミリー的で和気藹々と言う感じですが、一人ひとりが決められた委員会および業務を担当し、責任を持って仕事に取り組んでいます。

また、事務局が担当する事業としては、神情協全体のイベントである「神情協賀詞交歓会」「定時社員総会」の開催や「経営者向け海外研修事業」などを担当しています。



神情協賀詞交歓会



神情協定時社員総会



経営者向け海外研修

正会員 297社

賛助会員 52社 合計 349社

会員名簿

正 会 員	
横浜市	150社
アークシステムズ	
アーネスト開発	
アーバン・コーポレーション	
株式会社アイキヤル	
株式会社ICON	
株式会社アイ・ジー・スクウェア	
株式会社ITSコア	
株式会社アイティサーフ	
株式会社アイネステクノロジーズ	
株式会社アイネックス	
株式会社アイネット	
株式会社アイネット・データサービス	
株式会社アイポケット	
株式会社アイルミッション	
株式会社アクエスティ	
株式会社アクティブ	
アドバンスドプランニング	
株式会社アナザーウェア	
株式会社アプトシステム	
アマノ	
株式会社アミエル	
株式会社アリア	
アリスファテック・ジャパン	
株式会社アローシステムズ	
株式会社アローズ・システムズ	
株式会社イオ	
イマジネーション	
株式会社イマジシ	
インバースネット	
株式会社インフォリンク	
株式会社インプレッション	
ヴェストソフトウェア	
株式会社イー・アイネット・テクノロジー	
株式会社エースリー	
株式会社e-Link	
S&A JAPAN	
SGビジネス	
株式会社エヌ・エス・ビー	
株式会社NSP	
NDS, TS	
NTTデータフォース	
NTTテクノクロス	
株式会社NBE	
株式会社エハラタカオ	
株式会社エフケイ・ジャパン	
株式会社エフネット	
株式会社エリアドライブ	
株式会社エルエスアイ開発研究所	
株式会社エルテックス	
株式会社エルバ	
株式会社エンベデッドプロ	
株式会社オリエンタルインフォメーションサービス	
株式会社オルトス	
株式会社オレンジテクノロジーズ	
株式会社カールビット	
株式会社科学情報システムズ	
株式会社からくり	
株式会社カリバー	
株式会社キガ・システム	
株式会社キューブ	
株式会社協同システムエンジニアリング	
CLINKS	

株式会社クロステック
株式会社計装エンジニアリング
株式会社電話サービス
光洋システム
株式会社コードダイナミクス
株式会社コスモス
株式会社コムスタッフ
ザ・コンピュータ
株式会社CSJ
株式会社シーエーエル
株式会社シースリー
株式会社ジェイエスピー
株式会社ジェー・アイ・ビー
株式会社ジェニシス
株式会社システムアイ
株式会社システムクルー
システムニール
株式会社システムハウス、アイエヌジー
株式会社システムワン
シスミック
株式会社シスメン
湘南技術センター
株式会社情報システム工学
南シンク
株式会社シンクロジック
株式会社シンシア
シンポー情報システム
株式会社園研ブライズ
(有)スパイスメディア
株式会社セカンド・ウェーブ
株式会社セブン・ワイズ 横浜営業所
株式会社ゼロワン
株式会社総合企画
株式会社ソフトテム(横浜)
株式会社ソフト 東京支社
株式会社ソフトウェアプロダクト
ソリューション・ラボ・ジャパン
株式会社ソルミナ
高千穂ソフト
ツールレスト
株式会社D&Aコンサルティング
株式会社テクノブレイン
デジタルコム
株式会社哲英
株式会社デルタエンジニアリング
株式会社東洋システムサイエンス
株式会社トラスコム
株式会社トランスコスモス・デジタル・テクノロジー
ドローン・アイティ
株式会社TRONS
日興テクノス
株式会社日本アシスト
株式会社日本グラフィックシステムズ
株式会社日本コンピュータコンサルタント
株式会社日本ソフトウェアマネジメント
日本データスキル
株式会社日本テクノストラクチャ 新横浜営業所
日本ノアーズ
株式会社日本マネジメントシステム
ニューテック
株式会社ネオジャパン
ネットチャート
株式会社ネットフォレスト
株式会社ハイマックス
株式会社ハイライズ

株式会社パシオン	
株式会社ハル・エンジニアリング	
株式会社ビー・エス・ビー	
株式会社ビー・アール・オー	
株式会社ビー・アイ・スクエア	
株式会社ビーアイビー	
株式会社ビット	
株式会社ビットグローバルユニット	
株式会社ヒューマンアンドテクノロジー	
株式会社フジシステムズ	
株式会社フューチャーネットワークス	
株式会社フロンティアポート	
株式会社ベストアップ	
株式会社ボーテックス	
株式会社ホープクリエイト	
株式会社HOKUTO	
ミツイワ 横浜営業部	
株式会社宮川製作所	
株式会社宮崎通信	
株式会社メディノス 横浜営業所	
株式会社メビウス	
モトミ	
株式会社ハ芝ソフトエンジニアリング	
株式会社ユーズウェア	
株式会社横浜電算	
株式会社ラビス	
株式会社ラン	
株式会社リアルソフト	
Re・Favor	
ロケットソフトウェアジャパン	
株式会社ワイイーシーソリューションズ	
株式会社YSLソリューション	
川崎市	42社
株式会社アイエスシー	
株式会社アイシス	
株式会社アクロイト	
株式会社朝日ソフトウェア開発	
株式会社アズ・ソフトウェア・デザイン	
株式会社愛宕	
株式会社アプリコト	
株式会社アルファメディア	
And One Software Engineering	
株式会社イグアス	
株式会社イレブンラボ	
株式会社エス・イー・プロジェクト 川崎事業所	
株式会社エターナルサイエンス	
株式会社エヌアイシー・ネットシステム	
株式会社問題ソフトウェア	
株式会社協立システム開発	
株式会社サザン・エージェンシー	
株式会社サンアイエンジニアリング	
株式会社シーアイエス	
株式会社ジスクソフト	
株式会社シャフト	
株式会社シンクタンクオブジャパン	
株式会社新明和ソフトテクノロジー	
株式会社セントラル電子制御	
株式会社ソフトテム(川崎)	
株式会社第一コンピュータサービス	
株式会社匠匠研究所	
株式会社DELE	
株式会社データプロセスサービス	
株式会社テクノスクエア	
株式会社電子工学センター	
株式会社電創	

株式会社電算	
東芝情報システム株	
トライシステム株	
ネットリサーチ株	
株ビジネスランド	
株ブースターテクノロジー	
株マインド	
ミネベア ソフトウェアソリューションズ株	
株メタテクノ	
株ユーコム 東京本社	
相模原市	1社
株コスミック	
横須賀市	5社
株キャッスル	
株ステップ	
株ティー・エム・シー	
株日本インテリジェントビジネス	
ProGATE株	
平塚市	6社
ウィザース・システム株	
株神奈中情報システム	
株ケイアイエス	
株ショウナンソフトウェア	
テクニカルジャパン株	
日産車体コンピュータサービス株	
鎌倉市	1社
システムワークスジャパン株	
藤沢市	3社
株アトムシステム	
株エイ・シー・ティ	
ネットワークプランニングサービス株	
小田原市	4社
サンネット株	
株スプロテック	
株テクノリサーチ	
ヒューマンズ・ネット株	
厚木市	6社
株アイ・ビー・エル	
株アクウェア	
TERAPOC株	
フェイス・テクノロジー株	
株富士テクノソリューションズ	
株富士ミライ	
大和市	4社
株新日本コンピュータサービス	
ネクスト・ステージ・コンピューティング株	
株ブレイド	
大和理研株	
海老名市	2社
株アヴァンティ	
株日本コンピュータ開発	
東京都	62社
アース総合開発株	
株ISTソフトウェア	
株アイセル	
株アイテック	
アイテックジャパン株	
株Ain	
あさかわシステムズ株 東京支店	
株アップロード	
株アドテック	
株アルファ・ウェーブ	
株一	
株インフォテック・サーブ	

インフォメーションサービスフォース株	
株エクス	
エスアイマネジメント株	
株エスエフシー新潟	
株エフタイム	
株エム・ソフト	
株オープンストリーム	
協栄企画システム株	
株クラフトワーク	
株クロスユー・アイエス 東京支社	
株コーエイシステム	
サビテックジャパン株	
JBCC株	
株システム・ロジクス	
株システムズナカシマ 東京支店	
株情報	
株シンクスバンク	
Sky株	
鈴与シンワート株	
ディアシステム株	
株ディー・インクイリイティブ	
株ティー・エス・アール・パブリック	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株	
株デジタルフォルン	
東横システム株	
株トマト	
Nakacka Partners合同会社	
ナレッジビーンズ株	
株日本コンサルタントグループ	
株ネオ・システム	
ノックスデータ株	
株ハッピーデザイン	
株バルディアス	
株PE-BANK	
株ビーシーエス	
株ヒューマニクス	
株Fabbi Japan	
フォーディーネットワーク株	
株フォーラム・サイエンス	
株プリリアント	
プロセスデザイン総合教育研究所	
株メロ	
メロホールディングス株	
株ユーソフト	
ユニインフォメーション株	
株ライトウェア	
株リライフ・ジャパン	
株リンク	
株ワールドインテック	
One人事株	
埼玉県	1社
株理光システムズ	
静岡県	1社
株オールインワン	
正会員 計 297社	
賛助会員	
横浜市	29社
(学)石川学園横浜デザイン学院	
(学)岩崎学園 情報科学専門学校	
株インカレッジ	
株ウィルバートナース	
株ENEOSデジネット	
株大塚商会 神奈川営業部	
株オービックビジネスコンサルタント 横浜営業所	
小島美祐法律事務所	
神奈川県福祉共済協同組合	

(一社)神奈川ニュービジネス協議会	
首都圏デジタル産業健康保険組合	
住友生命保険相互会社 横浜駅前支部	
ソニー生命保険株	
第一生命保険株 神奈川営業局	
株トータルエージェント	
株ドコモビジネスソリューションズ ソリューション営業部 神奈川支店	
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 神奈川支部	
株バリュー・エージェント	
東日本電信電話株 神奈川事業部	
富士通Japan株	
株プレミアサポート	
ホテルプラム	
株マイナビ	
MYメディカルクリニック横浜みなとみらい院	
三上特許事務所	
株横浜銀行	
横浜公務員&IT会計専門学校	
横浜新都市センター株	
YSE学園 横浜システム工学院専門学校	
川崎市	1社
株東京海上日動パートナーズTOKIO	
相模原市	1社
株日本エイジェンシー	
平塚市	1社
神奈川中央交通株	
厚木市	1社
ソニー学園湘北短期大学	
東京都	17社
一般社団法人iCD協会	
株LSFP	
NPO法人LPI-Japan	
株エンベックスエデュケーション	
応研株	
株CAP総研	
コントレワークス	
(学)産業能率大学	
(一社)ソフトウェア協会	
TAC株	
(一社)東京都情報産業協会	
株日本M&Aセンター	
日本監督士協会	
NPO法人日本情報技術取引所 神奈川支部	
株Fusion One	
株ブルデンシャル生命保険株	
株リスキル	
千葉県	1社
(公社)千葉県情報サービス産業協会	
埼玉県	1社
(公社)埼玉県情報サービス産業協会	
賛助会員 計 52社	
総計 349社	

役員名簿

第8期(前期) 役員名簿

協会役職	氏名	会社名		協会役職	氏名	会社名		協会役職	氏名	会社名	
		会社名	会社役職名			会社名	会社役職名			会社名	会社役職名
会長	坂井 満	(株)アイネット	取締役相模役	常務理事	島山 英俊	(株)アプリコット	代表取締役	理事	鈴木 貴義	(株)アナザーウェア	執行役員
副会長	前山 浩志	デジタルコム(株)	代表取締役	同	千葉理恵子	川崎市交流委員会 委員長		同	岩澤 隆則	(株)富士テクノソリューションズ	取締役
同	中山いその	(株)フューチャーネットワークス	代表取締役	同	小川名剛彦	(株)ティー・エム・シー	専務取締役	同	鷹野美保子	(有)スパイスメディア	代表取締役
同	板橋 哲也	(株)エイ・シー・ティ	代表取締役	理事	高橋 智明	(株)ゼロワン	代表取締役	同	寺島 秀雄	TERAPOC(株)	代表取締役
常務理事	守屋 光博	ピー・アイ・スクエア(株)	代表取締役	同	萩原 一成	(株)日本インテリジェントビジネス	代表取締役	同	今井 一範	アドバンスプランニング(株)	代表取締役
同	大西 雄一	(株)データプロセスサービス	代表取締役	同	齋藤 和義	(株)ショウナンソフトウェア	代表取締役	同	増田 洋一	(株)第一コンピュータサービス	代表取締役
同	富樫 和弘	(株)情創	代表取締役社長	同	山崎 武志	(株)ソフテム(川崎)	取締役社長	同	國清 健次	メトロホールディングス(株)	取締役
同	山口 雅敬	(株)富士ミライ	代表取締役社長	同	勝山 研人	(株)ソフテム(横浜)	代表取締役社長	同	松尾 聡	(株)エアネット・テクノロジー	常務取締役
同	戸高 秀和	ニューテック(株)	代表取締役	同	草川 麗子	(株)アイスル	代表取締役社長	監事	大場 光治	シンボー情報システム(株)	代表取締役社長
同	福井 二郎	(株)エアドライブ	代表取締役社長	同	川村 計志	(株)ビジネスランド	常務取締役	同	四條 貴夫	東芝情報システム(株)	常務取締役
同	高橋 佑至	(株)ネットフォレスト	代表取締役	同	石田 菅幸	(株)C I J	上席執行役員				

関連団体

首都圏デジタル産業健康保険組合

昭和56年に設立認可された当健康保険組合は、神奈川県下の情報サービス産業の事業主および従業員を組合員とした健康保険組合です。※2022年4月1日に神奈川県情報サービス産業健康保険組合から改名

外部団体との連携

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------------|
| 一般社団法人情報サービス産業協会 (JISA) | 特定非営利活動法人日本情報技術取引所 (JIET) |
| 一般社団法人東京都情報産業協会 (IIT) | 公益社団法人千葉県情報サービス産業協会 (CHISA) |
| 公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会 (SISIA) | 一般社団法人山梨県情報通信業協会 (YSA) |
| 一般社団法人茨城県情報サービス産業協会 (IBIS) | 一般社団法人福島県情報産業協会 (FIIA) |
| 一般社団法人ソフトウェア協会 (SAJ) | 一般社団法人神奈川ニュービジネス協議会 (KNBC) |
| 横浜商工会議所 川崎商工会議所 | 公益財団法人神奈川産業振興センター 公益財団法人横浜企業経営支援財団 |
| 公益財団法人川崎市産業振興財団 | 神奈川職業能力開発協会 一般社団法人日本産業カウンセラー協会神奈川支部 |



一般社団法人
神奈川県情報サービス産業協会
Kanagawa Information services industry Association

〒221-0835
横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル8階

Dai2Yasuda Bldg. 8th fl. 32-13, Tsuruya-cho 3 chome, Kanagawa-ku, Yokohama City, Kanagawa Prefecture, 221-0835
TEL : 045-316-2244 FAX : 045-316-2246
E-Mail : kia@kia.or.jp URL : https://www.kia.or.jp